

令和8年（2026年）2月13日

財務部財政課

# つくば市中長期財政見通し

令和8年度当初予算附属資料

推計 令和9～18年度  
(2027～2036年度)

令和8年2月

つくば市

## 目 次

1	中長期財政見通しの位置づけ	-----	1 ページ
2	会計及び期間	-----	1 ページ
3	財政収支の推計方法	-----	1～2 ページ
	(1) 歳入の予測		
	(2) 歳出の予測		
4	今後の財政運営の基本的考え方	-----	3 ページ
	(1) 歳入の確保		
	(2) 歳出の適正化		
5	中長期財政見通し	-----	4～8 ページ
	(1) 歳入		
	(2) 歳出		
	(3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高		
	(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額		
	(5) 基金		

## 1 中長期財政見通しの位置づけ

この中長期財政見通しは、現行の行財政制度に基づき、一定の条件のもとシミュレーションを行い、将来の財政運営の健全性の確認または対応策を検討するための令和8年度（2026年度）当初予算を補完する資料として作成しました。

後年度の事業計画や財政計画となるものではありません。

## 2 会計及び期間

一般会計 令和9年度（2027年度）から令和18年度（2036年度）までの10年間

## 3 財政収支の推計方法

推計については、物価高騰による変動を反映していません。

### （1）歳入の予測

#### ①市税

個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などについては、本市の人口の増加傾向等を踏まえ、税収の増減を推計しました。

#### ②地方譲与税、各交付金等

地方消費税交付金、地方特例交付金については、本市の人口の増加傾向等を踏まえ、交付金の増減を推計しました。その他については、令和8年度（2026年度）当初予算と同額と想定しました。

#### ③地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額を推計し試算した結果、令和9年度（2027年度）以降も不交付を想定しています。

#### ④国・県支出金

今後予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しました。

また、生活保護費負担金、児童手当負担金、医療福祉費補助金、県民税徴収費委託保育所等運営費負担金などについて、令和8年度（2026年度）当初予算を基準とし、補助対象の歳出に基づき推計しました。

#### ⑤市債

建設事業に伴う市債については、歳出推計の投資的経費から推計しました。

#### ⑥基金繰入金

基金での対応を見込んでいる事業に、計画的に基金を繰り入れて推計しました。

#### ⑦その他の特定財源

施設の使用料、手数料、負担金、諸収入など。分担金や負担金は歳出規模に基づいて推計し、その他は過年度の実績等により推計しました。

## (2) 歳出の予測

### ①人件費

今後の採用予定や定年退職者数、会計年度任用職員分などを見込んで推計しました。

### ②扶助費

民間保育所委託費、児童手当、障害福祉サービス給付費、生活保護費、医療福祉費などを過年度の実績や対象者数の増加を見込んで推計しました。

### ③公債費

既借入額残高及び新規借入額から償還額を推計しました。

### ④投資的経費

後年度に想定される建設事業等から推計しました。なお、事業計画が確定していない施設整備事業については、推計に含めていません。

※後年度想定されている主な普通建設事業

令和9～18年度事業見込み (2027～2036年度)	事業費	財源内訳
小学校・中学校新築・増築事業	167億円	補助金 31億円 市負担 市債106億円 一般財源3億円 基金27億円
公共施設長寿命化事業 (小学校・中学校・幼稚園)	370億円	補助金 38億円 市負担 市債264億円 一般財源36億円 基金32億円
公共施設長寿命化・建設事業 (文化施設、体育施設等)	196億円	補助金 12億円 市負担 市債158億円 一般財源19億円 基金7億円
民間保育園整備補助事業	61億円	補助金 40億円 市負担 一般財源21億円
道路整備事業	201億円	補助金 53億円 市負担 市債110億円 一般財源38億円
公園整備事業	35億円	補助金 11億円 市負担 市債18億円 一般財源6億円

### ⑤物件費

物件費は令和8年度(2026年度)当初予算額を基準に、後年度予想される事業等から推計しました。

### ⑥その他の経費

公共施設等の維持補修費、補助金、負担金、他会計への繰出金など。過年度の実績等により推計しました。

#### 4 今後の財政運営の基本的考え方

市民に必要な事業を確実に実施するため、次のことに留意し、事業の効果等を検証しながら、持続可能な財政運営を行っていきます。

また、社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することから、中長期財政推計についても見直しを行っていきます。

##### (1) 歳入の確保

###### ①市税等の収納対策の強化

歳入の約5割を占める市税については、利便性の高い納付環境の整備や収納事務の効率化など、徴収率の向上に努めていきます。

###### ②使用料・手数料等の適正化

受益者負担について、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図り、見直しを検討していきます。

###### ③基金の活用

基金は、災害への対応等、年度間の歳入歳出を調整する重要な財源であることから、計画的に積み立てて、活用していきます。

##### (2) 歳出の適正化

###### ①決算と予算の連動

決算審査、予算決算委員会及び行政評価における提言など、決算を踏まえた事業効果の検証を予算に反映していきます。

###### ②業務改善等の推進

市民サービスの向上や効率的な運営の視点から、行政デジタル化や民間活力の導入等進めていきます。

###### ③公債費の平準化

公債費について、市債の借入時に適正な借入期間等を設定することで、将来負担の平準化を図っていきます。

## 5 中長期財政見通し 令和9～18年度（2027～2036年度）

### (1) 歳入 一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)	R18年度 (2036)
市 税	59,331	60,088	60,912	61,210	60,978	61,194	61,339	61,001	61,054	61,081	61,095
譲与税・交付金	11,783	12,261	12,385	12,469	12,554	12,682	12,898	12,986	13,075	13,165	13,255
地方交付税	222	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225
国・県支出金	34,269	35,250	33,862	34,011	33,301	33,549	33,749	33,736	34,551	34,455	34,492
市 債	7,987	14,876	13,440	12,442	6,015	5,887	5,203	4,618	4,115	5,261	4,341
繰入金	2,217	1,912	1,763	1,925	1,030	771	1,009	982	950	1,437	1,013
その他	6,901	6,963	6,877	6,915	6,955	6,985	7,007	7,031	7,058	7,078	7,098
歳入合計	122,710	131,575	129,464	129,197	121,058	121,293	121,430	120,579	121,028	122,702	121,519

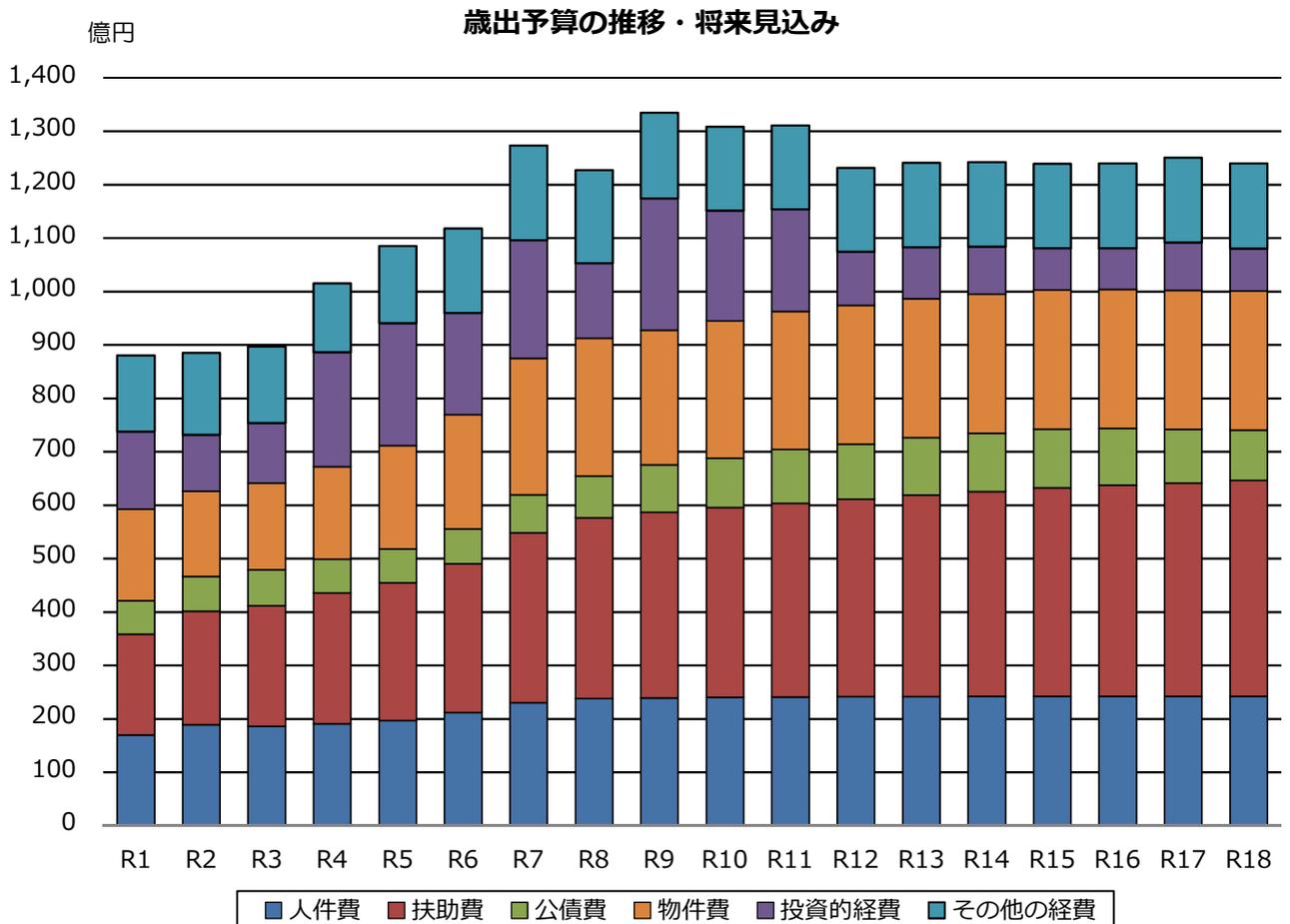
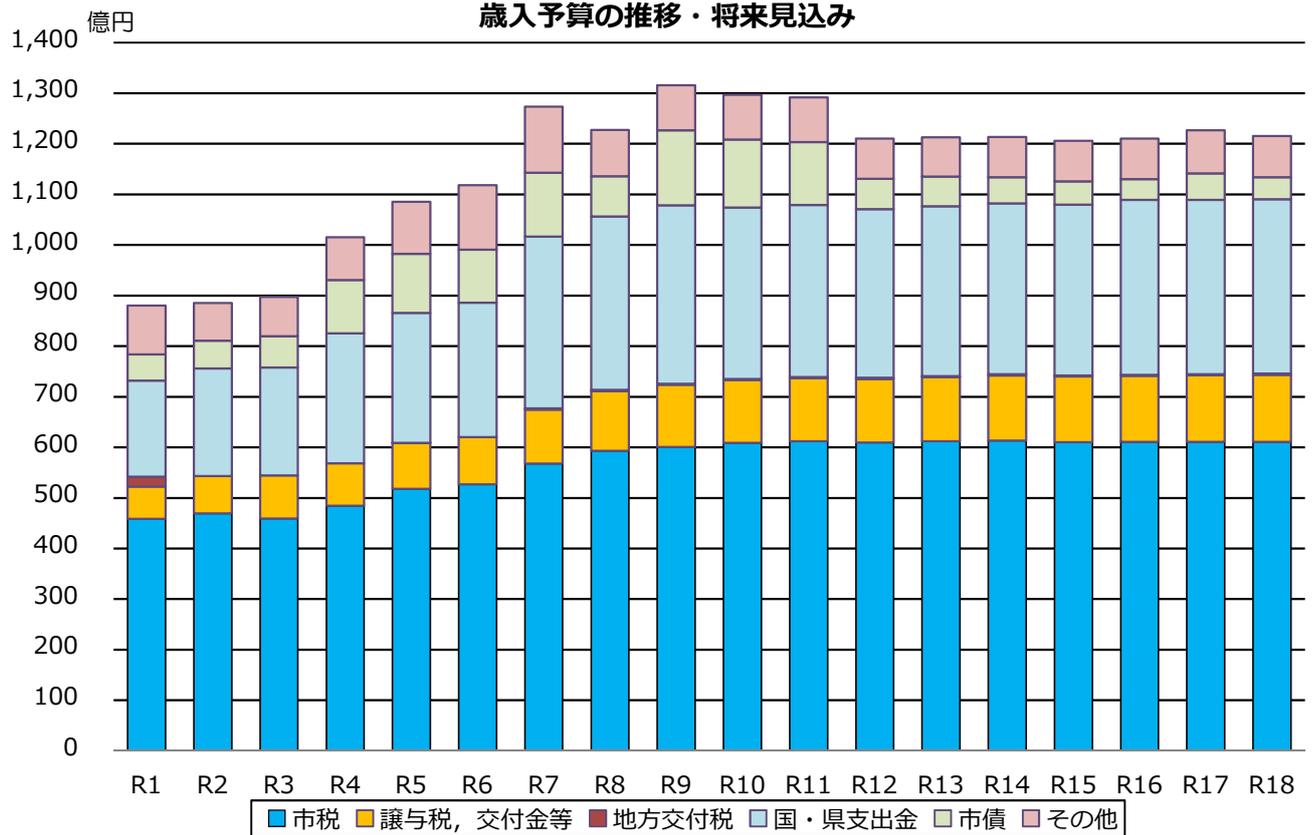
### (2) 歳出 一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計										
	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)	R18年度 (2036)	
義務的 経費	人件費	23,840	23,963	24,055	24,117	24,168	24,199	24,219	24,229	24,240	24,229	24,219
	扶助費	33,833	34,715	35,505	36,259	36,976	37,677	38,366	39,035	39,509	39,965	40,419
	公債費	7,842	8,880	9,297	10,065	10,336	10,788	10,925	10,971	10,630	10,002	9,456
	計	65,515	67,558	68,857	70,441	71,480	72,664	73,510	74,235	74,379	74,196	74,094
物件費	25,732	25,237	25,666	25,849	25,950	25,992	26,014	26,036	26,050	26,049	26,037	
投資的経費	14,034	24,603	20,623	19,085	10,003	9,655	8,859	7,818	7,674	8,923	7,893	
その他の経費	17,429	16,089	15,696	15,697	15,739	15,777	15,814	15,848	15,882	15,914	15,944	
歳出合計	122,710	133,487	130,842	131,072	123,172	124,088	124,197	123,937	123,985	125,082	123,968	

歳入 - 歳出	0	△ 1,912	△ 1,378	△ 1,875	△ 2,114	△ 2,795	△ 2,767	△ 3,358	△ 2,957	△ 2,380	△ 2,449
---------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※収支の差額については、事業の見直しや歳入歳出両面からの精査を徹底することに加え、社会情勢の変化を注視しながら、中長期的な視点をもって、歳入予算に対する適正な歳出予算規模を見定めることで、解消につなげていきます。また、決算剰余金を過去の実績を基に計画的に基金を積立て、後年度に計画する大規模事業の財源として確保していきます。



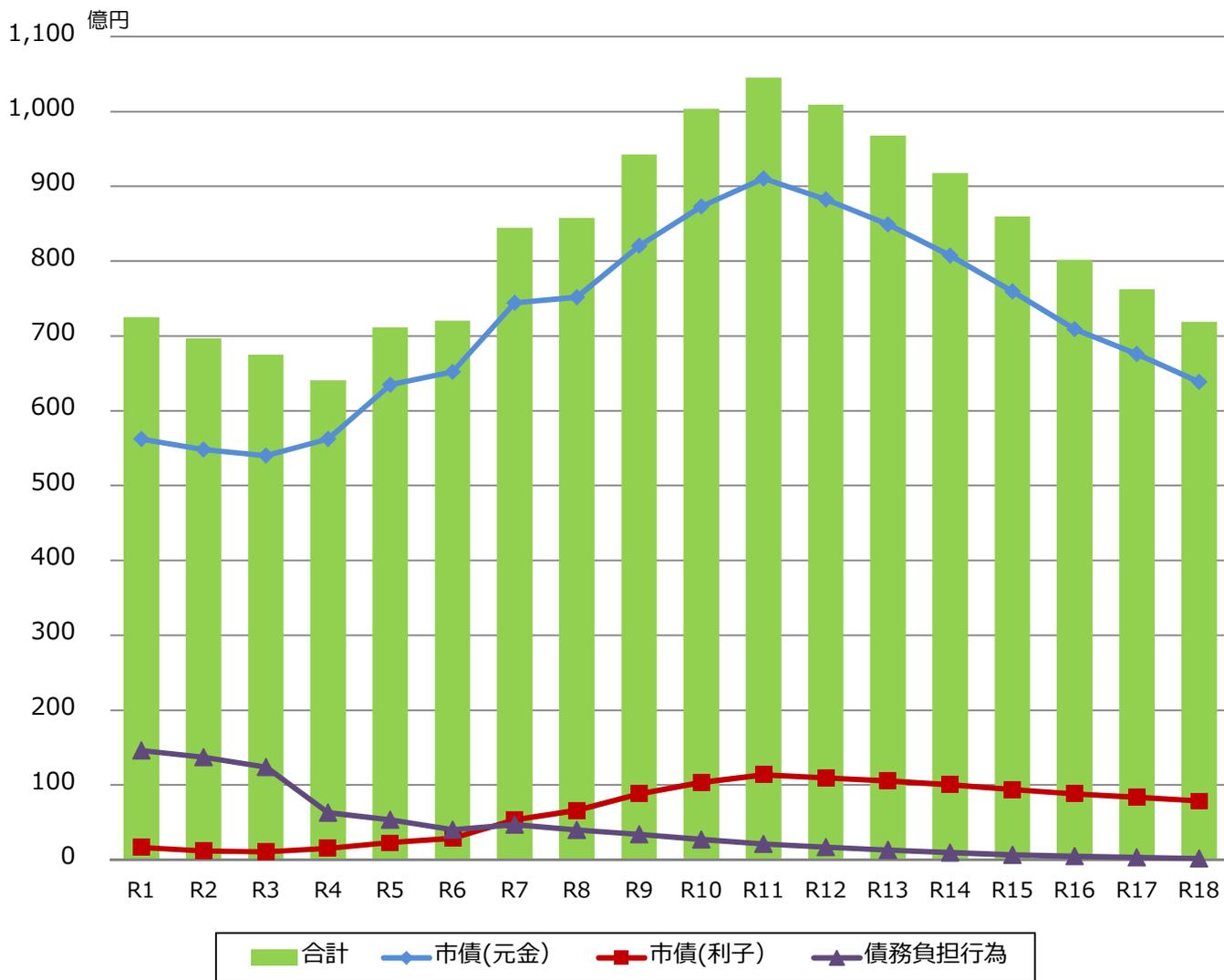
### (3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高

一般会計における年度末残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)	R18年度 (2036)
市債（元金）	75,175	82,026	87,301	91,036	88,252	84,906	80,739	75,916	70,885	67,571	63,848
市債（利子）	6,609	8,826	10,349	11,356	10,945	10,549	10,023	9,375	8,803	8,353	7,864
債務負担行為	3,990	3,403	2,711	2,117	1,711	1,312	981	651	490	332	175
合 計	85,774	94,255	100,361	104,509	100,908	96,767	91,743	85,942	80,178	76,256	71,887

#### 市債及び市債に準じる債務負担行為残高の推移・将来見込み



※令和元年度（2019年度）～令和6年度（2024年度）は決算額、令和7年度（2025年度）以降は、年度末見込額になります。

※市債に準じる債務負担行為とは、権利を取得した後分割で払うもので、UR立替施行やリース校舎等の償還が対象になります。

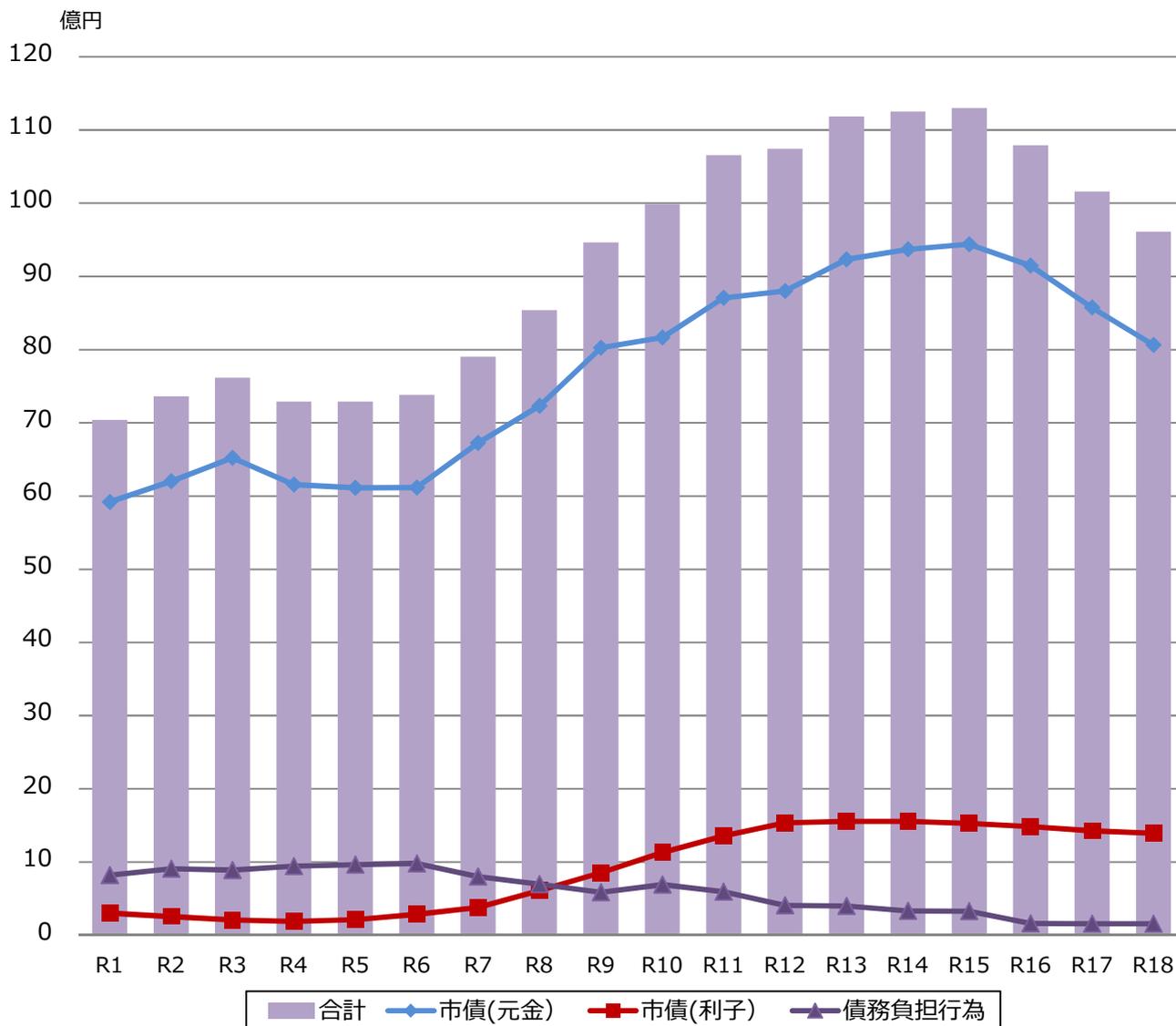
(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額

一般会計における償還額の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)	R18年度 (2036)
市債（元金）	7,231	8,026	8,165	8,707	8,799	9,233	9,370	9,441	9,146	8,575	8,063
市債（利子）	611	854	1,132	1,358	1,538	1,555	1,555	1,530	1,484	1,427	1,393
債務負担行為	698	587	691	595	406	399	331	330	161	158	157
合 計	8,540	9,467	9,988	10,660	10,743	11,187	11,256	11,301	10,791	10,160	9,613

市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額の推移・将来見込み



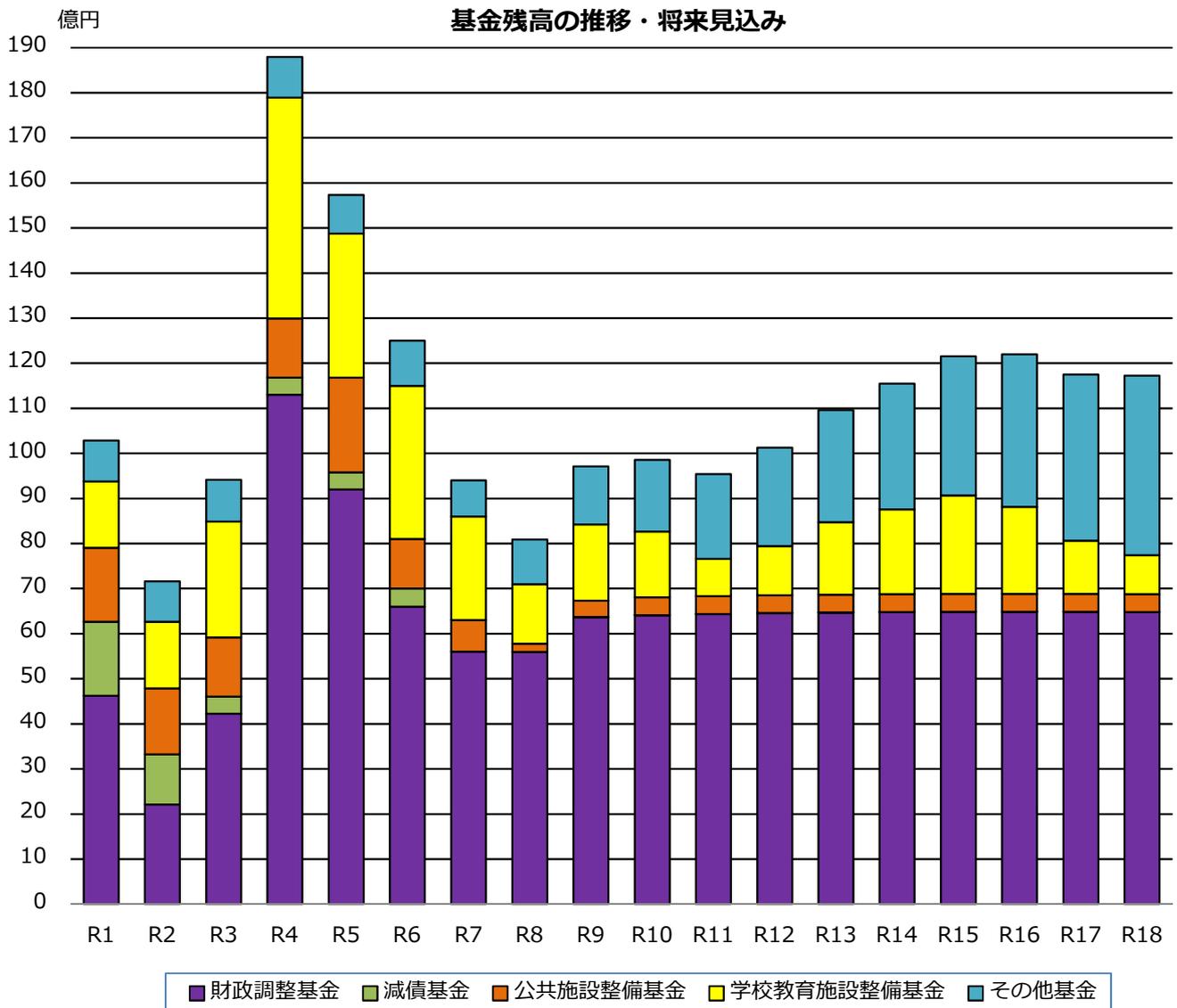
※令和元年度（2019年度）～令和6年度（2024年度）は決算額、令和7年度（2025年度）以降は、年度末見込額になります。

(5) 基金

基金残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	推 計										
	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	R17年度 (2035)	R18年度 (2036)
財政調整基金	5,594	6,368	6,407	6,436	6,456	6,469	6,478	6,483	6,485	6,484	6,481
減 債 基 金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
公 共 施 設 整 備 基 金	182	361	397	397	397	397	397	397	397	397	397
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,323	1,693	1,463	823	1,087	1,608	1,883	2,189	1,930	1,184	860
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	986	1,286	1,586	1,886	2,186	2,486	2,786	3,086	3,386	3,686	3,986
基 金 合 計	8,086	9,709	9,854	9,543	10,127	10,961	11,545	12,156	12,199	11,752	11,725



※令和元年度（2019年度）～令和6年度（2024年度）は決算額、令和7年度（2025年度）以降は、年度末見込額になります。

※基金残高は、現在活用を見込んでいる事業に繰り入れた場合の残高です。将来に渡って残高を維持する計画ではなく、予算編成時の財源の過不足により、変動します。